

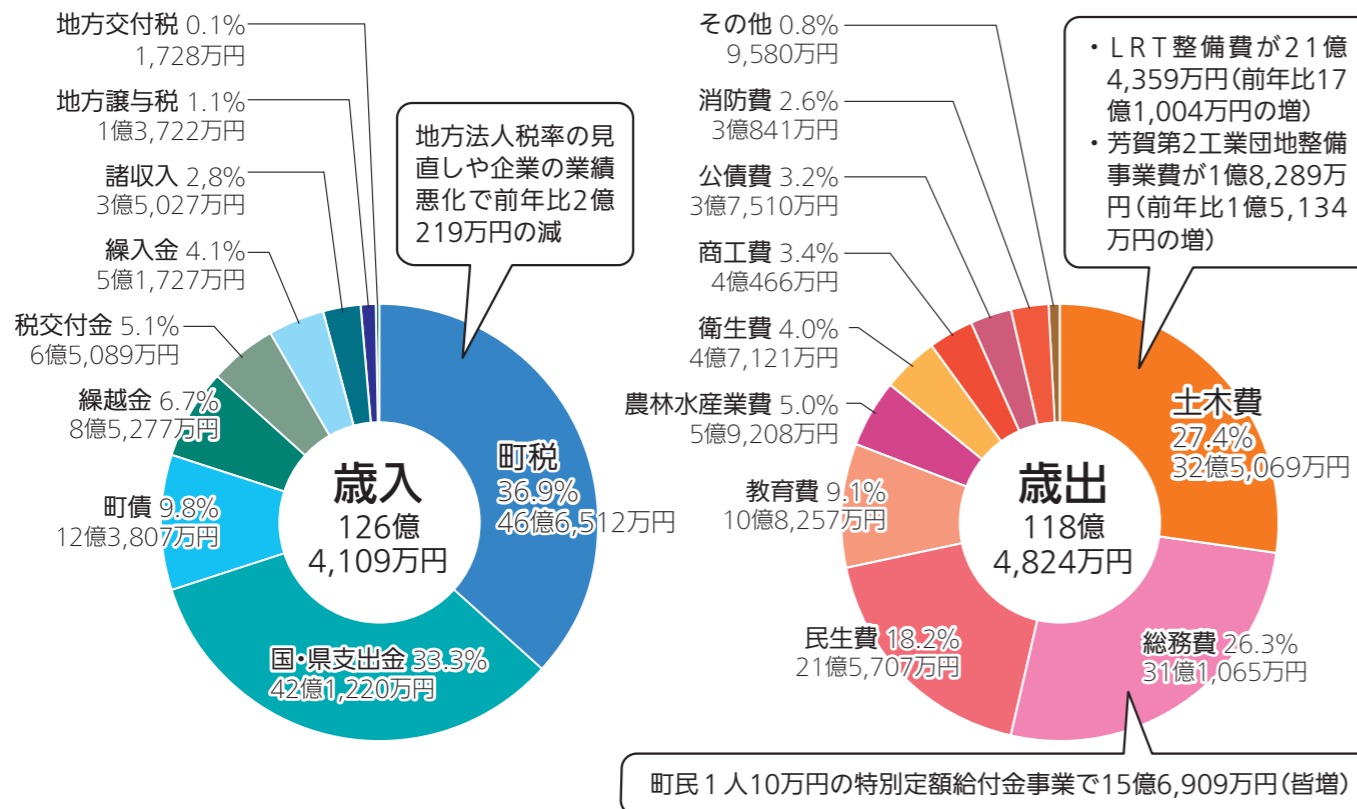


令和2年度 町の決算

企画課財政係 ☎ 028(677)6031

令和2年度の決算が9月議会で認定されましたので、概要をお知らせします。一般会計と特別会計を合わせた歳入の決算額の合計は171億3,362万円(前年比 40億5,863万円の増)、歳出は160億8,513万円(前年比 40億6,415万円の増)となりました。

一般会計 福祉や教育、消防など町民の生活に関わる基本的な会計



特別会計 特定の事業を行うために一般会計とは別に経理が行われている会計

後期高齢者医療では、高齢化による加入者の増加に伴い、給付費等の歳出が増加しました。公共下水道事業では、管きょ布設工事等の減少により歳出が減少しました。宅地造成事業では、祖陽が丘住宅団地の分譲収入の増加により歳入が大幅な増加となりました。

会計名		歳入	前年度増減率	歳出	前年度増減率	
社会 保障	国民健康保険	18億7,714万円	-3.9%	18億538万円	-5.3%	
	後期高齢者医療	1億7,910万円	+4.7%	1億7,474万円	+5.2%	
	介護保険	保険事業勘定	15億4,486万円	+1.9%	14億431万円	-2.5%
		介護サービス事業勘定	656万円	+34.6%	303万円	+8.2%
芳賀工業団地排水処理センター		5,761万円	+5.4%	5,163万円	+7.0%	
公共下水道事業		2億8,629万円	-10.3%	2億7,914万円	-7.5%	
農業集落排水事業		1億7,569万円	-3.2%	1億7,025万円	-5.0%	
宅地造成事業		3億6,526万円	+36.4%	3億4,842万円	+57.7%	

令和2年度に行った主な事業

新型コロナウイルス感染症対策

特別定額給付金事業費 15億6,909万円
 子育て世代臨時特別給付金 4,081万円
 生活福祉支援金 1,134万円

地域をつなげる

交通安全対策費 1,715万円
 消防団活動費 2,214万円
 自治振興費 1,329万円

話題をつなげる

農業農村整備費 6,174万円
 農業担い手育成支援費 4,384万円
 中小企業振興対策費 1億6,190万円

便利をつなげる

LRT整備費 21億4,359万円
 ひばりタクシー運行費 2,794万円
 交通安全施設整備費 1,875万円



▲ LRT工事の様子(下高根沢地内)

笑顔をつなげる

妊娠出産支援費 2,662万円
 こども医療助成費 5,837万円
 生活習慣病検診費 3,005万円



▲ 育児用品の贈呈事業の実施

教育をつなげる

学校ICT推進費 1億5,841万円
 学力向上推進費 3,579万円
 生涯学習センター分館管理運営費 1,409万円



▲ タブレットを使用した授業の様子

町の財政状況について

令和2年度決算時点における財政状況は、国が定める自治体の財政健全化を示す指標において、全て良好です。

1. 経常収支比率(%) 【低いほうが良い】

経常収支比	率	79.5
前年度実績		79.1
5カ年平均		80.3
県内市町平均		90.6

自治体の財政構造の弾力性を示す指標で、経常的収入に占める経常的経費の割合を示したものです。この指標が悪化すると、財政の硬直化と呼ばれ、計画的に事業が進められなくなるなど影響が出てきます。

扶助費などの増加により、前年度より0.4ポイント上がりました。経常経費は今後も緩やかな増加が見込まれることから、コストの削減や抑制に引き続き取り組みます。

※表中にある県内市町平均の数値は、令和元年度の指標を掲載しています。

2. 実質公債費比率(%) 【低いほうが良い】

実質公債費比	率	1.8
前年度実績		2.1
5カ年平均		2.3
県内市町平均		5.8

自治体の年間の標準的収入に占める借金返済額などの負担割合を示すものです。この指標が悪化すると、財政の硬直化が進み、年度ごとの事業の実施に影響が出てきます。

借金(町債)の残高は平成17年度をピークに減少しており、実質公債費率は県内市町と比較すると一番低い状況です。今後のLRT整備などに伴う借り入れでは、年度ごとの負担に偏りが生じないように計画的な返済を行っていきます。

3. 将来負担比率(%) 【低いほうが良い】

将来負担比	率	該当なし
前年度実績		該当なし
5カ年平均		該当なし
県内市町平均		19.0

自治体の年間の標準的収入に対する将来負担額の割合を示したものです。将来負担額とは、借金(町債)残高や今後生じる債務(債務負担行為)の合計から基金等の預貯金を差し引いたものです。

現在は将来負担額よりも基金等の預貯金額が上回るため、算出されていません。今後のLRT整備などに伴う借り入れでは、国・県補助金の活用やコスト削減により、将来の負担軽減に取り組みます。